

入間市上下水道審議会における意見・回答一覧表

| No. | 質問者 | 資料番号 | 意見内容 | 回答内容 |
|-----|------|------|---|---|
| 1 | 相葉委員 | 資料1 | 見直しスケジュールは、今後4ヶ月間にわたり実行される予定となっていますが、「収支ギャップの有無確認」「解消案の提示」を現時点で何故出来ないのでしょうか？検討作業の迅速化、効率化を目指すべきだと思います。 | 「収支ギャップの有無確認」「解消案の提示」に必要となる資料については、現在作成中ですので、次回の審議会で示す予定です。コロナ禍で規制はありますが、今後も検討作業の迅速化や効率化を目指します。 |
| 2 | 村上委員 | 全般 | 2.同規模の他自治体と比べた資料をつけてもらいたい（県外含めて）。厚労省、国交省にはあるはずである。その上で、どこが入間市は良く、どこを改善すべきかを論じる方が良い。 | 今回の見直しは、計画期間内の投資と財源のバランスを図ることを目的としています。 経営比較分析表で令和元年度決算における類似団体との比較はできますが、その時点で入間市は概ね良好な結果となっています。 |
| 3 | 村上委員 | 全般 | 3.市の総合計画も変更か？であれば、上位計画の策定をまって整合性のとれたものにするべき。 | 平成28年度に両計画を策定した際に、総合計画との整合は図っています。 総合計画と計画期間が同じため、令和9年度からの新たな計画では、新しい総合計画との整合を図ります。 |
| 4 | 村上委員 | 全般 | 1.計画と実績ギャップを埋める点で、事前に十分な調査をしてから計画を策定していただきたい。その上での計実のギャップを測定すべきである。 | 「入間市新水道ビジョン」「入間市下水道事業中長期経営計画」とともに令和5年度に料金・使用料改定を試算しているため、今回見直しするにあたって、まずは、計画期間の前期5年の実績値と計画値を比較し、5年度の改定が本当に必要かどうか確認することから始めることとしています。 5年目に当たる令和3年度の当初予算までを前期5年の実績とするため、当初予算成立後からの審議となりましたが、9月末までの限られた時間の中でできる限り精査した上で計画を策定したいと考えます。 |
| 5 | 坂本委員 | その他 | 2 コロナにより休業したり職を失ったりして水道料金を払えなくなっている人がどのくらいいますか。また、そのような場合の対応はどうしていますか。 | 令和2年4月から新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響を考慮し、支払猶予制度を設けています。 申請により最大4カ月間支払いを猶予するもので、3年4月末現在、延べ申請件数は55件となっています。 |

入間市上下水道審議会における意見・回答一覧表

| No. | 質問者 | 資料番号 | 意 見 内 容 | 回 答 内 容 |
|-----|------|----------------|---|---|
| 6 | 上野委員 | 資料2-1 | <p>〔収益的収支〕給水収益について</p> <p>「基本料金の半年間の半額減額により」と記載がありますが、今後も同様あるいは類似の措置を想定しておくべきではないでしょうか？前期5年間の合計では計画通りとなっていますが、後期においては、給水収益が措置により減ることも計画に入れる必要性をご検討いただけますか？</p> | <p>今回の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民生活への影響を考慮して実施した「基本料金の半額減額」については、近々の事業運営に影響のない範囲で水道事業の財源を充てて実施しました。</p> <p>今後、水道事業資金を財源として同様の減額措置を実施することは、料金改定を早めることにつながりかねないため、実施する場合には地方創生臨時交付金の充当事業として市長部局と調整したいと考えます。</p> |
| 7 | 手島委員 | 資料2-2 資料2-3 | <p>① 委託費</p> <p>・R1から年度毎に1～2千万円増加している要因は何か？</p> | <p>令和元年度が決算額、2年度が補正予算、3年度が当初予算の計上額を使用しているため差が出ることに加え、4年度の量水器等取替委託等における対象個数の増加（960万円）、5年度については（中央監視制御設備保守点検業務委託など）浄水施設や配水施設関連の複数の業務委託における年度による業務量の違いによる増額が要因となっています。</p> |
| 8 | 若色委員 | 資料2-2 | <p>・R2 & 3年度の修繕費が億単位で大幅に増加しているのは活性炭入替の為とのことだが、活性炭の破過は一般的には計画的に見通せるものであるが、全体交換を余儀なくされたのは、突発的に生産水の濁度上昇等の特別の原因があったのか。あったのなら、その原因は何か。また、修繕費大幅増が2年続くのは活性炭入替によるものか。もしそうなら、何故2年連続で入れ替える事情が生じているのか。</p> | <p>鍵山浄水場の粒状活性炭は生物処理も期待しているため、吸着能力のみに依存しているものではなく特段破過を予見する設定項目を設けているわけではありません。交換した活性炭は平成25年度より使用しているもので、未だトリハロメタン生成能の低減は確認できるなど生物処理の能力は有していましたが、30年に実施した活性炭評価では物理吸着能力の大幅な低下や強熱残分の増加が見られたほか、微細化の傾向が見られる過抵抗増加に伴う量的処理能力の低下が予想されたため、計画的に交換したものです。令和2年度に交換したものは全体の半分で、3年度にも残りの半分を交換する計画であります。</p> |
| 9 | 相葉委員 | 資料2-1 | <p>収益収支の営業費用で、受水費が計画値を上回った理由は何でしょうか？</p> | <p>新水道ビジョンでは配水量が漸減するものと想定しておりましたが、ここ数年は横ばい傾向が続いており、その乖離が受水費にも反映されたためです。</p> |

入間市上下水道審議会における意見・回答一覧表

| No. | 質問者 | 資料番号 | 意見内容 | 回答内容 |
|-----|------|----------------|---|---|
| 10 | 手島委員 | 資料2-2 資料2-3 | ② 受水費 ・ R 3 から計画値に対し 4 ～ 5 千万円増加している要因は何か？ ・ R 1 から R 5 の年度毎の県水受水率（自己水目標20%）の実績と想定値はそれぞれいくらとしているのか？その理由は？ | 新水道ビジョンでは配水量が漸減するものと想定しておりましたが、ここ数年は横ばい傾向が続いており、その乖離が受水費にも反映されたためです。令和元年度の県水受水率は81.8%、2年度の県水受水率は84.6%となっており、3～5年度は80%としています。県水受水率を80%と想定しているのは、平成19年に現在の鍵山浄水場が完成したことに伴い、県との協議を経て決定したものです。 |
| 11 | 若色委員 | 資料2-3 | ・ 給水収益は従前と変わらないので給水量は増加していないと見られる一方、動力・薬品費が増加しているので自己水の生産量は増産していると思われるが、なのに何故受水費が6～7%と目立って増加しているのか。 | 新水道ビジョンでは配水量が漸減するものと想定しておりましたが、ここ数年は横ばい傾向が続いており、その乖離が受水費や動力費、薬品費にも反映されたためです。また、令和4、5年度の実施計画策定における積算にあたり、給水収益が直近数年間の増減率などを基に積算しているため前年度の数値と比較して大きく変わらないのに対し、受水費や動力費、薬品費などは、受水費と自己水の比率などの相関関係よりも各々の項目が予算不足にならないことを重視して積算していることも一因にあると思われます。 |
| 12 | 手島委員 | 資料2-2 資料2-3 | ③ 資産減耗費 R 5 に対計画値 6 千万円増加している要因は何か？ | 令和5年度に計上した寺竹加圧場の解体が増加の主な要因です。 |
| 13 | 若色委員 | 資料2-2 | ・ 給水原価が H 2 9 v s R 3 で 1 4 % 上昇している原因は何か。 | 修繕費の増加、減価償却費の増加があげられます。計画に計上されていない粒状活性炭入替修繕が令和2年度、3年度の2カ年度で予定されていることにより修繕費が増えています。また、減価償却費は管路や施設の竣工の翌年度から経費に算入されます。2年度に竣工する工事によって3年度の減価償却費が増額となっています。 |

入間市上下水道審議会における意見・回答一覧表

| No. | 質問者 | 資料番号 | 意 見 内 容 | 回 答 内 容 | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|----------|----------------|---|---|------------------------|----------|------------------------|---------|-----------------------------------|----------|-----------------------------------|----------|--------------------|----------|--|---------|
| 14 | 上野委員 | 資料2-1 | 〔4つの基本方針〕 損益黒字について R3年度→R4年度では、1.64億円増加、R4年度→R5年度では1.03億円減少しています。この増減がなぜなのかを教えてください。 | 令和３年度には通常の年にはない、南峯配水池の解体事業費が約２億円、特別損失として計上されています。この経費が損益計算に影響するので、４年度はこのような経費がない分、３年度と比較して黒字が増えることとなります。 ５年度は、経費のうち減価償却費が４年度に比べて増加しています。減価償却費は、管路や施設の竣工の翌年度から経費に算入されるため、３年度、４年度に竣工する工事が多く、その翌年に当たる４年度、５年度の減価償却費が増えています。３年度と４年度を比較すると、４年度に竣工する工事の方が多額のため、５年度の減価償却費が増え、純利益が減ることになります。 | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 手島委員 | 資料2-2 資料2-3 | ⑤ 内部留保資金 R３からR４で、7.8億円も減るのはなぜ？（収支差引との関連がよく分からない） | 令和４年度は施設整備や管路の更新工事など、改良費の計上額が計画値を大きく超えているため、資本的収支の不足分（資本的収入－資本的支出）が17.53億円となっています。その不足分のうち約7.8億円を内部留保資金で補填しています。 その内訳をおおまかに示すと次のとおりです。 <table><tr><td>資本的収支の不足分（資本的収入－資本的支出）</td><td>△17.53億円</td></tr><tr><td>純利益</td><td>1.41億円</td></tr><tr><td>令和４年度に生まれる損益勘定留保資金（減価償却費－長期前受金戻入）</td><td>6.46億円</td></tr><tr><td>内部留保資金</td><td>7.82億円</td></tr><tr><td>年度末における未払金と未収金などの差</td><td>1.84億円</td></tr></table> | 資本的収支の不足分（資本的収入－資本的支出） | △17.53億円 | 純利益 | 1.41億円 | 令和４年度に生まれる損益勘定留保資金（減価償却費－長期前受金戻入） | 6.46億円 | 内部留保資金 | 7.82億円 | 年度末における未払金と未収金などの差 | 1.84億円 | | |
| 資本的収支の不足分（資本的収入－資本的支出） | △17.53億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純利益 | 1.41億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和４年度に生まれる損益勘定留保資金（減価償却費－長期前受金戻入） | 6.46億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内部留保資金 | 7.82億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度末における未払金と未収金などの差 | 1.84億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 若色委員 | 資料2-3 | ・内部留保資金がH２９～R３年度で漸減する中で、R４・５年度で更に低下している要因内訳を知りたいので、前年度末内部留保資金残高が当年度末残高に変化する算式を開示願う。 | 内部留保資金が令和４年度、５年度に低下する要因は、４年度、５年度に改良費（扇町屋配水場などの施設や管路の更新工事など）の計上額が計画値を大きく超えているためです。 ５年度末の内部留保資金を求める算式は次のとおりです。 <table><tr><td>令和４年度末の内部留保資金</td><td>17.92億円</td></tr><tr><td>資本的収支の不足分（資本的収入－資本的支出）</td><td>△9.51億円</td></tr><tr><td>純利益</td><td>＋ 0.38億円</td></tr><tr><td>令和５年度に生まれる損益勘定留保資金（減価償却費－長期前受金戻入）</td><td>＋ 7.21億円</td></tr><tr><td>年度末における未払金と未収金などの差</td><td>＋ 1.06億円</td></tr><tr><td></td><td>17.06億円</td></tr></table> | 令和４年度末の内部留保資金 | 17.92億円 | 資本的収支の不足分（資本的収入－資本的支出） | △9.51億円 | 純利益 | ＋ 0.38億円 | 令和５年度に生まれる損益勘定留保資金（減価償却費－長期前受金戻入） | ＋ 7.21億円 | 年度末における未払金と未収金などの差 | ＋ 1.06億円 | | 17.06億円 |
| 令和４年度末の内部留保資金 | 17.92億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収支の不足分（資本的収入－資本的支出） | △9.51億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純利益 | ＋ 0.38億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和５年度に生まれる損益勘定留保資金（減価償却費－長期前受金戻入） | ＋ 7.21億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度末における未払金と未収金などの差 | ＋ 1.06億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 17.06億円 | | | | | | | | | | | | | | | |

入間市上下水道審議会における意見・回答一覧表

| No. | 質問者 | 資料番号 | 意 見 内 容 | 回 答 内 容 |
|-----|------|----------------|--|--|
| 17 | 手島委員 | 資料2-2 資料2-3 | ④ 料金回収率 R5で損益は黒字なのに、料金回収率が95%まで悪化するの なぜ？ 供給単価および給水原価に算入される費目は何か？ | 「給水収益が減る」または「経常費用が増える」ことが、料金回収率を下げることになります。給水収益は令和4年度、5年度ともに23.71億円を計上しています。また、経常費用のうち、営業外費用も、5年度は4年度とほぼ変わらない金額を計上しています。つまり、営業費用の増加が、料金回収率を下げており、特に営業費用のうち減価償却費などが4年度に比べて増加していることが要因です。減価償却費は、管路や施設の更新工事が竣工した翌年度から経費に算入されます。施設・設備の更新計画にあるとおり（新水道ビジョンP.53参照）、扇町屋配水場や入間台加圧場、西武第一配水池など3年度や4年度に竣工する工事が多いため、その翌年の4年度や5年度から減価償却費が増えますが、3年度より4年度に竣工する工事の方が多額のため、5年度の減価償却費が増えています。 ※供給単価等の算式は次のとおりです。 ・料金回収率＝供給単価÷給水原価×100 ・供給単価＝給水収益÷有収水量 ・給水原価＝{（経常費用（営業費用＋営業外費用）－（ <u>受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価</u> ）－長期前受金戻入}÷有収水量 上の式のうち下線部の費用は、例年ほぼなく、長期前受金戻入は極端に大きく変動することはありません。 5年度の料金回収率を100%にするには、給水原価157.92円を供給単価と同額の151.15円まで下げる必要があります。有収水量を約1,570万㎡と見込んでいるため、経常費用の約1,570万円の減額が給水原価1円の減額につながり、差額の6.77円を下げるには、経常費用を約1億630万円の減額が必要です。 また、5年度の料金回収率96.72%を1%上げるには、給水収益が変わらないとした場合、給水原価を1.64円下げる必要があります、そのためには経常費用を約2,575万円下げる必要があります。 |
| 18 | 上野委員 | 資料2-1 | 〔4つの基本方針〕料金回収率について R4年度、R5年度において、減少しており100%を下回っています。なぜでしょうか？又、100%以上維持のための方策は何でしょうか？（現在、対策されていること、今後予定されている対策を教えてください。） | 令和4年度、5年度の料金回収率が100%を下回る理由としましては、水1㎡の売り上げ額と水1㎡に係る経費を比較して経費の方が大きくなったからです。経費の中でも減価償却費などが増加していることが料金回収率を大きく下げています。 修繕費などが特定の年度に偏らなくすることで料金回収率100%以上を維持できるようにしていきます。 |
| 19 | 若色委員 | 資料2-3 | ・R5年度の給水原価がR3年度比更に上昇するのは何故か。この結果、料金回収率が目立って下落しているのは由々しき問題である。 | 令和5年度の給水収益は3年度と比べて3,300万円減少しています。また、営業費用のうち減価償却費が3年度に比べて増加していることが給水原価を上昇させています。 |

入間市上下水道審議会における意見・回答一覧表

| No. | 質問者 | 資料番号 | 意 見 内 容 | 回 答 内 容 |
|-----|------|----------------|--|---|
| 20 | 森谷委員 | 資料2-1 | 4年度及び5年度の料金回収率が下がってきています。料金回収率を上げる方策として自己水比率及び有収率を新水道ビジョンで設定した目標値よりも高く、再設定するための検討を提案します。 | 自己水の多寡にかかわらず、浄水の費用は一定程度かかりますので、自己水比率を上げれば購入する県水の割合が減り、受水費が下がります。経常費用が減れば、最終的には料金回収率が上がることにつながりますが、今回の見直しの範囲に自己水比率の再設定は入っていません。9年度からの新たな計画を策定する際には、そのような視点での検討も必要と考えます。 |
| 21 | 若色委員 | 資料2-2 | ・工事請負費が5年通期で計画費約10%減少しているにも拘わらず管路更新等は目標値を上回っているとのことであるが、これは当該費用の計画値が水膨れしていたということか。 | 計画値は設計額を計上しており、実績値は請負額となっているため実績値が計画値よりも下回っています。また、使用する材料を精査して安価な材料に変更したことも計画値を下回った要因と考えます。 |
| 22 | 池上委員 | 資料2-1 資料3-2 | ＜資本的収支＞工事請負費の実績値は計画値を5年間下回っていて、管路の更新や耐震化工事は目標値を上回って実施できていることは、次期、管路の更新や耐震化工事がより多く可能になり、早く安全性を実現できると期待することができそうですか。 | 令和4年度から8年度までの優先する事業と工事量を考慮して事業費を算出しますが、早期の安全性が図れるよう事業を実施していきます。 |
| 23 | 村上委員 | 全般 | 4.「上下水道部」として、上水、下水の予算の中で、重複する事業、工事をへらす計画になっているか。工事掘山内の同事進行等、たてわり予算では未解決。 | 上水道、下水道は別々の事業となっていますので、予算もそれぞれ計上しております。重複する事業としては主に大規模団地内の上水道、下水道工事がありますが、上水道は厚生労働省の積算方式、下水道は国土交通省の積算方式であり、積算する方式が異なるため1つの工事として発注することができないので、工事の件数を減らすことは出来ません。 しかし、工事の実施時期を合わせて一体的に工事を実施することで、大幅な工期の短縮が出来ているため、隣接住民の生活環境への配慮が図られていると考えます。 また、工事の掘山内での同時進行は、未供用の道路や区画整理地内など、交通規制の制約がない場所においては同時進行の施工は可能であると考えますが、現在このような同時施工ができる工事はございません。 今後、現場条件が整い、同時進行による工事が可能であれば行っていきたいと考えております。 |

入間市上下水道審議会における意見・回答一覧表

| No. | 質問者 | 資料番号 | 意 見 内 容 | 回 答 内 容 |
|-----|------|----------------|---|--|
| 24 | 若色委員 | | ・水道事業の問題点と課題を構造的かつ的確に把握するためには、収益的収支に係わる原価（円/m ³ ）の計数表を、原価部門として造水・購入水／送水／配水に区分し、造水・県水購入については各々独立した原価部門として整備の上、複合し、それぞれの管理指標を設けて原価構造分析あるいは計画vs実績、予算vs実績、計画vs予算と言った差異分析等の管理をすべきである。上下水道部としては、その様な管理が出来ているのかもしれないが、R 8年度までのビジョン見直しを審議会に諮るのなら、審議委員にも分かり易くデータ開示願いたい。 | 造水・購入水に関する費用は「原水及び浄水費」、送水／配水に関する費用は「配水費」という勘定科目に概ね分けることができます。また、細分化した区分ごとに管理指標を設け、分析することは、事業運営を考える上で重要なことと思っておりますが、今回の見直しについては、計画期間内の収支のバランスをとることが目的ですので、現状の資料を基に進めたいと考えます。分かり易いデータ開示に努めてまいります。 |
| 25 | 若色委員 | 資料2-2 | ・給水収益というワーディングを使用しているが、収益とは収入と利益を表す用語であり、もし給水収益が水道水の売上高に見合うものを表しているなら、給水収入に改めるべきである。 | 地方公営企業法施行規則第3条に定められているもので、全国共通の用語のため変えられません。 |
| 26 | 手島委員 | その他 | 水道（単位億円）と下水道（単位百万円）で表の金額単位が違うのは煩わしい。水道は小数点2位（百万円）まで表記しているので、実質同じ単位。水道も単位百万円の表にしたらいかがですか。 | 水道事業と下水道事業で金額単位が異なる理由といたしましては、水道事業については「新水道ビジョン」を、下水道事業については「中長期経営計画」を基に、今回の資料を作成いたしました。従って、各計画に記載されている金額単位を採用したことにより水道事業と下水道事業で異なる表記がされてしまいました。委員の皆さまに煩わしさを感じさせてしまったことに関しては、お詫び申し上げます。最終的な成果物は現状と同じ単位での表記となりますが、検討いただくための資料は百万円単位に統一したいと思います。 |
| 27 | 若色委員 | 資料2-2 資料3-2 | ・R 3年度の表題に実績（値）と表示しているが、実績は出ていないので予算（値）との表示に改めるべき。 | ご指摘のとおり、令和3年度は当初予算の数値、2年度は最終補正予算の数値を使用しています。実績というのは最適な表示ではありませんので、資料2-2、3-2につきましては、実績の下段に（補正）、（予算）と表記しております。 |

入間市上下水道審議会における意見・回答一覧表

| No. | 質問者 | 資料番号 | 意 見 内 容 | 回 答 内 容 |
|-----|------|----------------|---|---|
| 28 | 小堀委員 | その他 | 今後上下水道料金の値上げが見込まれていますが、使用している誰もが理解でき、納得できるよう、市報などで告知してはどうでしょうか。少数の声も大切にしてほしい。 | 料金を値上げする際にはご指摘いただいたとおり、市民の声に耳を傾け、市報等でも告知をしていきたいと考えております。 |
| 29 | 上野委員 | 資料2-1 資料3-1 | 項目について 水道事業においては、損益黒字が記載されていますが、下水道事業においてはありません。なぜでしょうか？ | 水道事業においては、新水道ビジョンで4つの基本方針が示されており、その1項目として損益黒字があります。一方、下水道事業においては、中長期経営計画で4つの基本方針が示されておらず、財政計画における財源の考え方として数値設定されている項目は、自己資金（内部留保資金）と企業債であります。そのため、資料3-1には損益黒字の項目は記載しておりません。 |
| 30 | 相葉委員 | 資料3-1 | 収益的収支の営業費用で、流域下水道維持管理負担金（污水处理費）の実績額が計画額を上回った理由は何でしょうか？ | 流域下水道維持管理負担金（污水处理費）は荒川右岸流域下水道の施設で汚水进行处理することにかかった経費で、1トンあたり税込みで32円かかり、水量によって負担金の額が増減するものです。前期5年の実績額が計画額を上回った理由といたしましては、令和元年10月の大きな台風などの影響により、不明水などが入って汚水処理量が多くなったことによるものです。現在、予算を組む段階で過去5年間に発生した汚水の四半期ごとの処理量の大きいところを組み合わせた金額で最大の数字で見込んでいるものです。 |
| 31 | 手島委員 | 資料3-2 資料3-3 | ⑦ 修繕費 R1 から年度毎に1～2千万円増加している要因は何か？ | 上下水道整備課の大規模団地内の水道管布設替えや汚水取り付け管布設替え等の整備後の舗装本復旧工事に合わせて、損傷劣化が激しいもののマンホール蓋の交換を実施、また交換費用を計上したことによるものです。 |
| 32 | 若色委員 | 資料3-2 | ・支払利息が計画比5年通期で13%減少しているのは企業債の圧縮効果か。 | お見込みのとおり。中長期経営計画に基づき、企業債の各年度の借入額は、当該年度の償還元金以内としております。また、発行限度額を4億円としております。その結果、企業債残高を減少させることができ支払利息が減少しているものです。 |

入間市上下水道審議会における意見・回答一覧表

| No. | 質問者 | 資料番号 | 意 見 内 容 | 回 答 内 容 |
|-----|------|-------|--|---|
| 33 | 若色委員 | 資料3-2 | ・建設改良費が5年通期で計画比4割減となった理由は調査の結果、改築工事の一部が不要となった為とのことであるが、R4～R8年度に於いても計画比同様の削減が期待出来ると考えてよいのか。 | 令和4年度から8年度の5年間についても幹線管路の改築工事は発生しないと想定しています。しかし、耐震化工事を毎年度実施するため、平成29年度から令和3年度までと同様の削減は出来ませんが、改築工事費が減り、耐震化工事費が増える見込みとなるため相殺できると考えます。 |
| 34 | 若色委員 | 資料3-2 | ・一般会計補助金が前5年通じて計画比削減されているが、これは純損益が良好なので、さじ加減で抑制したということか。 | 一般会計補助金については、中長期経営計画に沿って市の厳しい財政状況を踏まえ、市長部局と調整の上、適正な額の繰入に努め抑制を図った結果であると考えております。令和3年度の一般会計補助金については、新型コロナウイルス感染症の関係で一般会計の財政が非常に厳しい状況であるということで、額を協議する中で減額となったものであります。 |
| 35 | 手島委員 | 資料3-1 | ⑥「1.自己資金（内部留保資金）」がR3で12.6億円としているが、資料3-2のどの欄を参照すれば良いのか？ | 資料3-2については、中長期経営計画の投資・財政計画の表を基に作成しましたので、自己資金（内部留保資金）については、資料3-2では確認することはできません。大変申し訳ございません。また、自己資金（内部留保資金）については、資料3-1に記載のとおり中長期経営計画において、令和8年度末に残高7億円を確保することとなっておりますので、令和3年度予算ベースにはなりますが、これまでの実績ということで【財源の状況】で記載させていただいた次第です。 |